農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局(北海道)
-----	------------

都道府県名	都道府県名 北海道		^{きた み し} 北見市	
事 業 名	畑地帯総合整備事業	地区名	ところだい とよかわ 常呂第2豊川	
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成20年度	

[事業内容]

事業目的: 本地区は、北見市常呂町の中央部に位置し、厳しい気象条件の中で耐冷性の高い小 麦、ばれいしょ、てんさいなどの主要3品の畑作物を中心とした農業が展開されてい

> しかし、本地域農地の8割が営農に適していない特殊土壌(泥炭土、重粘土)であ り前歴事業により一定の効果はあったが、近年のより品質の高い農産物を求めている 食料メーカー、消費者などの需要に対応しきれなくなってきていた。

> そのため、暗渠排水、土層改良等による再整備を実施し、特殊土壌地帯でも近傍市 町村に劣らない高品質な作物を生産し、農業生産性の向上や農作業の効率化を図り、 農業経営の安定化に資する。

受益面積:654ha 受益者数:67人

主要工事:暗渠排水563.0ha、土層改良261.2ha

総事業費:1,402百万円

期:平成16年度~平成20年度(計画変更:平成20年度)

〔項 目〕

社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると5%減少し、北海道全体 の減少率3%より高くなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	132, 125人	125, 689人	△5%
総世帯数	53,758戸	55,887戸	4%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、平成12年から22年の間に17%減少しており、第1次産業の 割合は、8%と変化はないが、北海道全体の7%と同じ水準になっている。

【産業別就業人口】

上上水川加木八二								
区分	平成1	2年	平成22年					
		割合		割合				
第1次産業	5,099人	8%	4, 139人	8%				
第2次産業	15,985人	24%	10, 251人	19%				
第3次産業	44, 175人	68%	40,016人	73%				

(出典:国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については2%、農家戸数は26%、農業就業人口は27%それぞれ減少している。また、65歳以上の農業就業人口も21%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	24, 570ha	24, 000ha	△2%
農家戸数	1,563戸	1, 158戸	△26%
農業就業人口	3,967人	2, 909人	△27%
うち65歳以上	1, 189人	941人	△21%
戸当たり経営面積	16ha/戸	21ha/戸	31%
認定農業者数	216人	917人	325%

(出典:農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道農政部調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備を行った農地は、受益農家により適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1)農作物の生産量等の変化

① 作付面積の変化

小麦及びたまねぎは、排水条件の改善等により、地域の農業振興計画に戦略作物として位置付けられており、計画を上回る作付面積となっている。また、戦略作物となっていないてんさいについては、近年の天候不順により不作傾向であったこと、他の作物に比べ年間の農作業時間が多いことから、小麦や小豆など大型収穫機械により労働時間の軽減が図られる作物への転換が進んだことにより、作付け面積が減少している。

【作付面積】	(単位:ha)
	(単位:lia)

区分	事業計画	評価時点						
运 力	現況	計画	(平成25年)					
小麦	237	237	242					
ばれいしょ(原料用)	75	75	73					
ばれいしょ(生食用)	38	38	34					
てんさい	184	184	175					
小豆	31	31	27					
たまねぎ	45	45	59					
牧草	32	32	32					
青刈りとうもろこし	12	12	12					

(出典:事業計画書(計画変更)、JAところ聞き取り)

② 生産量の変化

作付面積が増加した作物はもとより畑の排水性が向上したことから、すべての作物について生産量が増加。

【生産量】			(単位: t)
区分	事業計画(評価時点	
区刀	現況	計画	(平成25年)
小麦	1, 270	1, 540	1, 569
ばれいしょ(原料用)	3, 021	3, 852	3, 749
ばれいしょ(生食用)	1, 522	1, 942	1, 752
てんさい	11, 038	14, 077	13, 352
小豆	67	81	71
たまねぎ	2, 545	3, 084	4, 097
牧草	1, 114	1, 399	1, 412
青刈りとうもろこし	679	821	802

(出典:事業計画書(計画変更)、JAところ聞き取り)

③ 生産額の変化

すべての作物について、事業計画時の現況よりも生産額が増加。小麦及びたまねぎについては、作付面積の増加に伴い計画値よりも評価時点の生産額が増加している。

【生産額】 (単位:百万円)

			(+
区分	事業計画(評価時点	
巨刀	現況	計画	(平成25年)
小麦	202	245	248
ばれいしょ(原料用)	36	46	45
ばれいしょ(生食用)	97	124	112
てんさい	188	239	227
小豆	21	26	23
たまねぎ	171	207	274
牧草	23	29	30
青刈りとうもろこし	24	29	28

(出典:事業計画書(計画変更)、JAところ聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施による排水性の改善により全ての農産物生産に係る労働力、大型農業機械の作業効率が向上するなど農作業に係る労働時間及び機械経費の節減が図られている。

【労働時間(人力)(排水改良)】 (単位: hr/ha)

() = 1 · · · / · · · /								
区分	事業計画(評価時点						
	現況	計画	(平成25年)					
小麦	18	14	12					
ばれいしょ(原料用)	80	71	66					
ばれいしょ(生食用)	147	123	113					
てんさい	121	109	107					
小豆	56	51	46					
たまねぎ	272	254	228					
牧草(更新)	25	21	14					
牧草(乾草)	17	15	12					
青刈りとうもろこし	18	16	6					

(出典:事業計画書(計画変更)、JAところ聞き取り)

【機械経費 (排水改良)】 (単位:千円/ha)

E IN INITIAL CONTINUES			\
区分	事業計画(評価時点	
ム カ	現況	計画	(平成25年)
小麦	156	109	103
ばれいしょ(原料用)	158	120	115
ばれいしょ(生食用)	255	201	190
てんさい	255	174	176
小豆	108	83	63
たまねぎ	499	389	351
牧草(更新)	268	213	174
牧草(乾草)	133	108	102
青刈りとうもろこし	264	192	121

(出典:事業計画書(計画変更)、JAところ聞き取り)

4 事業効果の発現状況

- (1) 事業の目的に関する事項
- ① 農業生産性の向上

本事業の実施により、畑の排水性が改善されたことにより単収が増加し、生産性の向上が図られている。

【単収】 (単位:kg/10a) 事業計画(平成20年) 評価時点 区分 (平成25年) 計画 現況 649 小麦 535 649 4.017 ばれいしょ(原料用) 5. 123 5. 122 ばれいしょ(生食用) 4.017 5. 123 5. 125 てんさい 5, 986 7. 634 7, 634 小豆 218 265 265 5, 718 6, 931 6, 931 たまねぎ 4, 369 3,480 4, 373 牧草 青刈りとうもろこし 5, 757 6, 957 6, 978

(出典:事業計画書(計画変更)、JAところ聞き取り)

② 農業生産の選択的拡大

本事業の実施により、畑の排水性が改善されたことから、事業計画時の現況と比べより収益性の高いたまねぎ(平成20年:45ha→平成25年:59ha)、の作付けが拡大している。

- (2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認
- ① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

1戸当たりの経営面積は、関係集落において平成12年の26haから平成22年には32haに拡大し、経営規模20ha以上の大規模経営農家の割合についても平成12年の43%から平成22年には84%に増加しており、経営規模の拡大が図られている。

経営規模別農家戸数の変化(北見市常呂町)

(単位:戸)

	典安豆		典字百		ш	电 安 司 司		農家 戸 戸				曲 字		717				経営規模	 莫	
	農数	涿	Γ'	積	戸当 積	当面	3 h a 以 下	3∼5ha	5~10h	10~20h a	20ha以 上									
平成12年		,	201			26	6	4	8	97	86									
十八12年		4	101				4	3%	2%	4%	48%	43%								
亚世20年		-	161			20	3	1	3	18	136									
平成22年			161	32	32	2%	1%	2%	11%	84%										

(出典:農林業センサス)

② 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業計画時の現況と比べ担い手が増加している。

また、これに伴って全ての農地が担い手へ集積されている。

【担い手の育成状況	(単位:人)				
	事業計画(平成20年)				
区分					
	現況	計画	(平成26年)		
認定農業者	61人	61人	72人		

【担い手への農地集積】 (単位: ha、%) 事業計画(平成20年) 評価時点 区分 計画 (平成26年) 現況 農地集積面積 650ha 650ha 654ha 農地集積率 97.9% 97.9% 100.0%

(出典:北見市常呂総合支所聞き取り)

(3) 事業による波及的効果

暗きょ排水などの基盤整備を実施したほ場において、高収益作物であるたまねぎの生産拡大が図られたことから、常呂町は全道一のたまねぎ生産地となっており、たまねぎを利用し、付加価値を高めた加工品である「常呂町で採れた玉葱がまるごと 1 個入った贅沢なコンソメスープ」が生産・販売されるなど、新たな雇用創出の場の形成や地域の 6 次産業化の振興にも寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益(B)

6.353百万円

総費用 (C)

2.389百万円

総費用総便益比(B/C) 2.65

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業の実施により、排水不良の解消及び作土の性状改善が図られ、降雨時及び融雪時における表流水や表土の家屋敷地などへの流出が抑制されており、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

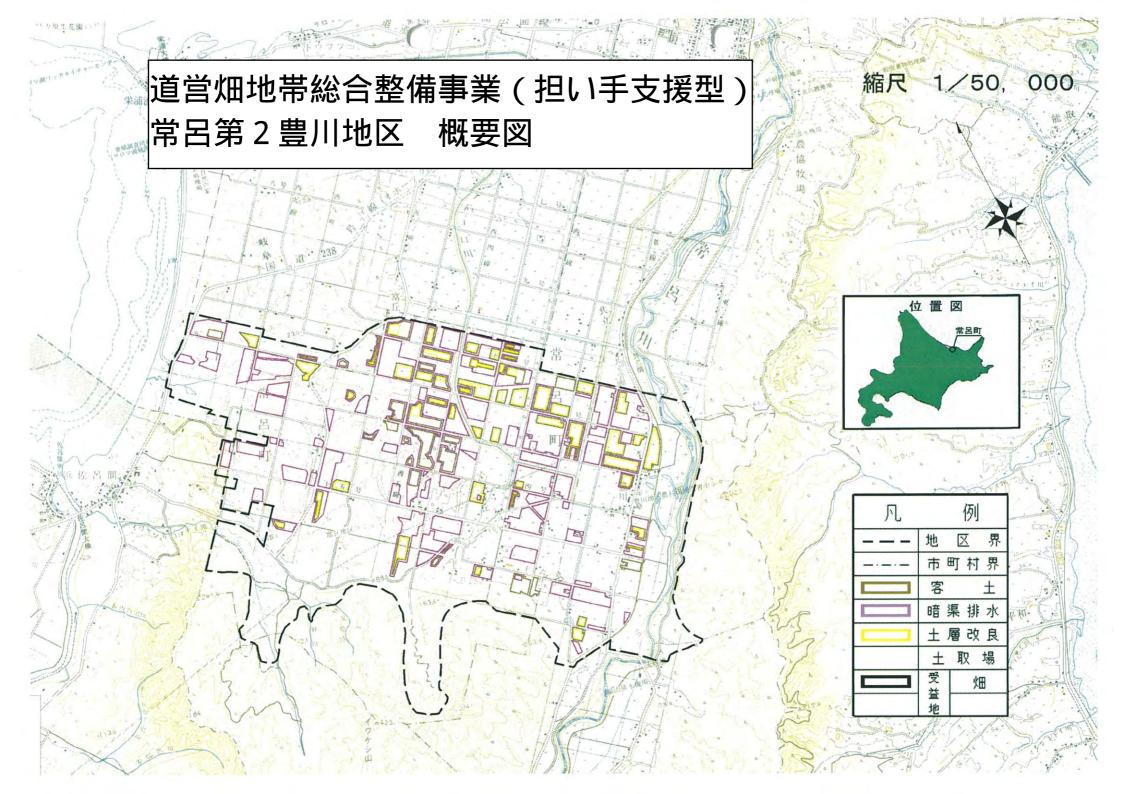
本事業の実施により優良農地や地域農村社会が維持され、畑作地域特有の景観が維持されている。また、排水不良の解消及び作土の性状改善により、表流水や表土の河川への流出が抑制されており、下流の湖沼環境保全に寄与している。

6 今後の課題等

本事業による基盤整備等によって小麦、たまねぎなどの収益性の高い作物の生産拡大などが図られてきた。しかし、担い手の減少や高齢化の進行及び輸入農産物の増加などによる価格の低迷に加え、近年の長雨や低温、集中豪雨等の気象変動など農業生産を巡る環境等が厳しくなっている。

今後は、地域の主力作物であるたまねぎを中心にクリーン農業への取り組みを進めるとともに、地域ブランドをより一層強固なものとし、加工品の開発、販路拡大を更に進め、個々の農業経営の所得向上はもとより地域における雇用の創出等を通じ、地域全体の所得向上や地域の活性化を図る必要がある。

事	後	評	価	結	果	本事業の実施により畑の排水性及び作土の性状が改善され、生産性の向上、農作業の効率化が図られるなど農業経営の安定に寄与している。
第	Ξ	者	Ø	意	見	排水条件及び作土の性状改善により、農業生産性の向上と農作業 の効率化が図られ、地域の農業経営の安定に寄与していると認めら れる。
						事業実施前は、降雨時及び融雪時にほ場外への表土流出をみたが、事業実施後は抑制され、地域環境の保全にも効果が発現している。



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局(北海道)
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	あしょろちょう 足寄 町
事 業 名	畑地帯総合整備事業	地区名	^{なかあしよろ} 中足寄
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成20年度

[事業内容]

事業目的: 本地区は、足寄郡足寄町の北東に位置し、厳しい気象条件の中で耐冷性の高い小

麦、ばれいしょ、てんさいなどの畑作物と酪農を中心とした農業が展開されている。 しかし、農産物の価格低迷や輸入自由化等による農業所得の減少により農家経営が 厳しいことから離農者が多く、後継者も不足している。また未整備の農地が多いこと から担い手農家への農地集積も進まないなど、畑作振興を図るうえで大きな課題とな っていた。

このため、本事業の暗きょ排水整備により排水不良を改善し、併せて明渠排水、農道を整備することにより農業生産性の向上や農作業及び農産物輸送の効率化を図り、 農業経営の安定とともに、担い手の育成に資する。

受益面積: 303ha 受益者数: 38人

主要工事:排水路8.4km、農道1.2km、暗渠排水90.0ha

総事業費:1,318百万円

工 期:平成13年度~平成20年度(計画変更:平成16年度)

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると14%減少しており、北海道 全体の減少率3%より高くなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	8,831人	7,630人	△14%
総世帯数	3,573戸	3,348戸	△6%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、平成12年から22年の間に22%減少しており、第1次産業の割合は、25%から27%へと上昇し、北海道全体の8%に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

【産業別就業人口】

【圧未が机未入り】						
区分	平成12年		平成12年		平成2	22年
	割合			割合		
第1次産業	1,225人	25%	1,027人	27%		
第2次産業	1,098人	23%	593人	16%		
第3次産業	2.527人	52%	2.178人	57%		

(出典:国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については18%増加、農家戸数は25%、農業就業人口は58%それぞれ減少している。また、65歳以上の農業就業人口も63%減少している。なお、認定農業者数及び農家1戸当たりの経営面積は増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	10, 470ha	12, 323ha	18%
農家戸数	371戸	278戸	△25%
農業就業人口	1,549人	651人	△58%
うち65歳以上	493人	180人	△63%
戸当たり経営面積	28ha/戸	44ha/戸	57%
認定農業者数	58人	233人	302%

(出典:農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道農政部調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備を行った排水路及び農道は足寄町、農地は受益者により適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1)農作物の生産量等の変化

① 作付面積の変化

小豆、いんげん、小麦、てんさい、青刈りとうもろこしについては、畑の排水性の向上が 図られ、計画を上回る作付けとなっている。その反動で、大豆、ばれいしょ(生食用)、や まのいも、スイートコーンについては面積が減少している。

【作付面積】			(単位:ha)
区分	事業計画(平成16年)		評価時点
区方	現況	計画	(平成25年)

区刀	現況	計画	(平成25年)
小豆	34	34	63
大豆	34	34	1
いんげん	_		22
小麦	34	34	34
てんさい	25	25	26
ばれいしょ(生食用)	42	42	38
やまのいも	16	16	2
スイートコーン	16	16	15
牧草	89	89	75
青刈りとうもろこし	14	14	28

(出典:事業計画書(計画変更)、足寄町聞き取り)

② 生産量の変化

小豆、いんげん、小麦、てんさい、ばれいしょ(生食用)、スイートコーンは畑の排水性の向上が図られたことや作付面積の増加に伴い生産量が増加している。やまのいもは営農に係る労働時間が長く作付面積が減少したことにより生産量が減少している。

【生産量】	(単位: t)

区分	事業計画	評価時点	
<u> </u>	現況	計画	(平成25年)
小豆	72	81	151
大豆	73	83	1
いんげん	1	_	43
小麦	152	171	174
てんさい	1, 375	1, 580	1, 620
ばれいしょ(生食用)	1, 446	1, 669	1, 539
やまのいも	444	511	62
スイートコーン	151	171	156
牧草	3, 279	3, 778	3, 173
青刈りとうもろこし	725	813	1, 639

(出典:事業計画書(計画変更)、足寄町聞き取り)

③ 生産額の変化

小豆、いんげん、小麦、てんさい、ばれいしょ (生食用)、青刈りとうもろこしの生産額が増加。やまのいもの生産額が作付け面積、生産量の変化により減少。

(単位:百万円) 【生産額】 事業計画(平成16年) 評価時点 区分 (平成25年) 現況 計画 小豆 23 26 48 大豆 17 19 0 いんげん 12 25 28 小麦 28 てんさい 23 27 28 ばれいしょ(生食用) 81 93 86 やまのいも 116 134 16 23 21 スイートコーン 20 牧草 75 87 73 青刈りとうもろこし 27 30 61

(出典:事業計画書(計画変更)、足寄町聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施による排水性の改善及び農道整備により、人力作業及び機械作業の効率が向上するなど農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間(人力)(排水改良)】 (単位: hr/ha)

	<u> </u>		
7	事業計画(評価時点	
区分	現況	計画	(平成25年)
小豆	53	48	46
大豆	53	48	46
いんげん		_	46
小麦	18	13	12
てんさい	136	125	107
ばれいしょ(生食用)	140	117	113
やまのいも	782	746	710
スイートコーン	559	537	511
牧草	20	15	14
青刈りとうもろこし	23	17	6

(出典:事業計画書(計画変更)、足寄町聞き取り)

【機械経費(排水改良)】 (単位:千円/ha)

			\+
E /\	事業計画(平成16年)		評価時点
区分	現況	計画	(平成25年)
小豆	126	96	99
大豆	126	96	99
いんげん	126	96	99
小麦	147	103	112
てんさい	251	172	203
ばれいしょ(生食用)	293	228	249
やまのいも	1, 810	1, 725	1, 708
スイートコーン	867	772	791
牧草	163	115	124
青刈りとうもろこし	270	193	85

(出典:事業計画書(計画変更)、足寄町聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、畑の排水性が改善されたことにより単収が増加し、生産性の向上が図られている。

【単収】 (単位:kg/10a)

<u>L+1/L</u>			(+ 12 . NS/ TO a
ET ()	事業計画(事業計画(平成16年)	
区分	現況	計画	(平成25年)
小豆	213	240	242
大豆	218	245	218
いんげん		_	195
小麦	452	507	506
てんさい	5, 521	6, 345	6, 351
ばれいしょ(生食用)	3, 485	4, 021	4, 017
やまのいも	2, 707	3, 118	3, 105
スイートコーン	923	1, 044	1, 041
牧草	3, 688	4, 250	4, 253
青刈りとうもろこし	5, 177	5, 810	5, 791

(出典:事業計画書(計画変更)、足寄町聞き取り)

② 農業生産の選択的拡大

本事業の実施により、畑の排水性が改善されたことから、事業計画時の現況と比べ、より収益性の高い豆類(平成16年:68ha→平成25年:86ha(豆類計))、の作付けが拡大している。

(2)土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

1戸当たりの経営面積は、関係集落において平成12年の13haから平成22年には18haに拡大し、経営規模20ha以上の大規模経営農家の割合についても平成12年の31%から平成22年度には47%に増加しており、経営規模の拡大が図られている。

経営規模別農家戸数の変化 (関係集落)

(単位:戸)

典安市		戸当面積	経営規模					
	辰豕尸奴	アョ <u>画</u> 検 ~3ha 3~		3∼5ha	5 ~ 10ha	10~20h a	20ha~	
₩ + 10 / 10	67	13. 2	15	10	9	12	21	
十八124	平成12年 67	13. 2	23%	15%	13%	18%	31%	
平成22年	36	左 26 17	17. 6	3	4	4	8	17
平成22年	30	17.0	9%	11%	11%	22%	47%	

(出典:農林業センサス)

② 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手への農地集積面積が事業計画時の173haに比べ現時点で182haに増加し、担い手への集積が進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位・人)

			(辛四・八)
区分	事業計画	評価時点	
区刀	現況	計画	(平成26年)
認定農業者	17	17	24

【担い手への農地集積	責】		(単位:ha、%)
区分	事業計画	評価時点	
区力	(平成26年)		
農地集積面積	173	173	182
農地集積率	57	57	60

(出典:足寄町聞き取り)

(3) 事業による波及的効果等

農道の整備に伴い、沿線のほ場においては荷傷みの少ない農産物の生産が行われている。 また、排水条件の改善に伴い、品質の高い作物の生産が広がり、付加価値の高い生産・販売 により地域の振興に寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 1,674百万円

総事業費 (C) 1.570百万円

投資効率 (B/C) 1.06

(注)投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

(2) 自然環境

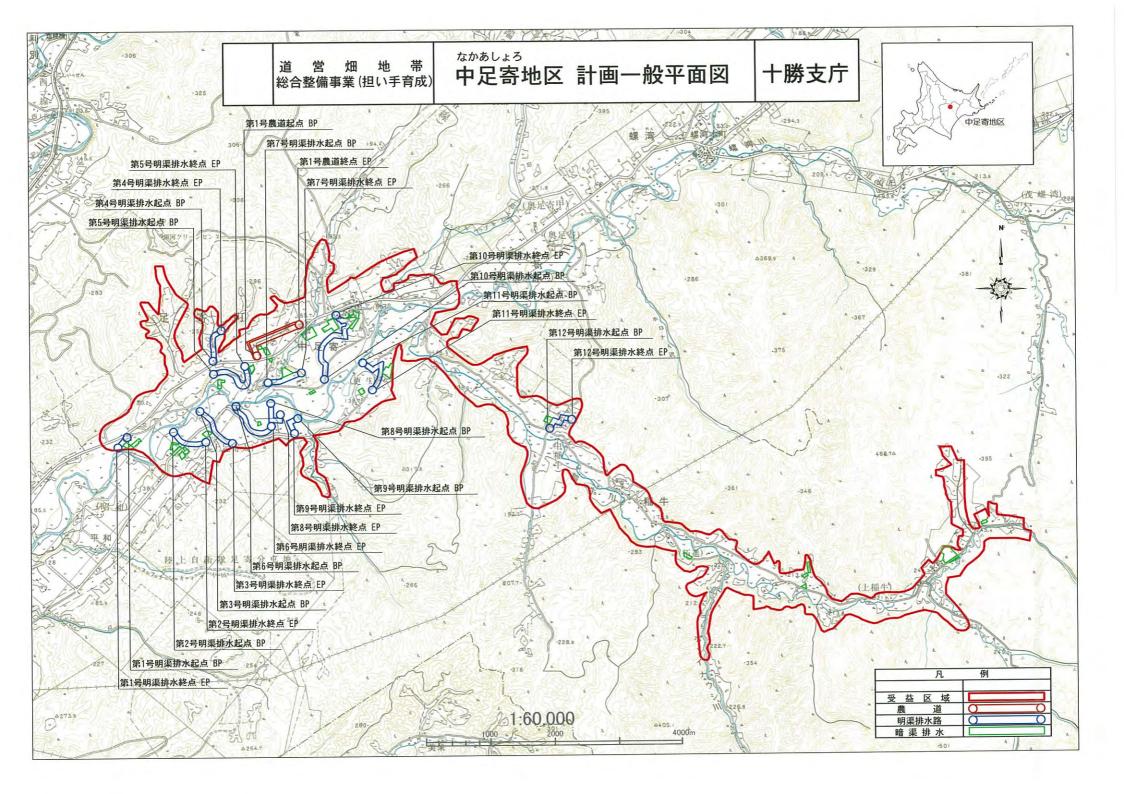
本事業で整備した明きょ排水及び農道の実施にあたっては、足寄町の「田園環境整備マスタープラン」において環境配慮区域に位置づけられていることから、立木伐採が極力少なくなる線形となることに配慮するなど、当該区域が持つ豊かな自然環境へ配慮した整備が行われており、畑作地域特有の景観を維持するほか、工事に当たっては濁水防止等の環境への配慮した対策を実施した。

なお、排水路が整備された箇所については、土水路からコンクリート二次製品へとなった ため水生生物の生息が変化している状況がみられる。

6 今後の課題等

今後より一層、合理的な輪作体系の確立を図るとともに、自給飼料生産基盤に立脚した酪農経営の確立及び農産物の加工品の開発や地産地消、販路拡大をさらに進めるとともに、地域の一部において実施されている酪農家畜の排せつ物を堆肥化するなどの資源循環に取り組んだ農業やクリーン農業への取組を広く普及させ地域ブランドを確立し、個々の農業経営の所得向上はもとより地域における雇用の創出等を通じ、地域全体の所得向上や地域の活性化を図る必要がある。

事後	評価	結	果	本事業の実施により畑の排水性が改善され、生産性の向上、農作業の効率化が図られたことにより、新たにいんげんの作付けも導入されるなど農業経営の安定に寄与するとともに、農道の整備により生活環境の改善に寄与している。
第三章	者の	意	見	排水条件の改善による農業生産性の向上や作物選択の自由度の拡大などの事業目的に即した効果に加え、農道の生活道路としての利用など副次的な効果の発現も認められる。 排水路の整備は、地区内の生物多様性をはじめ環境に影響を与える側面があることに配慮すべきである。



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	_	関東農政局
-----	---	-------

都道府県名	埼玉県	関係市町村名	^{ふか や し} 深谷市
事 業 名	畑地帯総合整備事業	地 区 名	estate 25 % 豊 里東部
事業主体名	埼玉県	事業完了年度	平成20年度

[事業内容]

事業目的: 本地区は、埼玉県深谷市の北部に位置し、ねぎを基幹作物とした畑作を展開している。

しかしながら、排水路が未整備な箇所が多く、排水不良に伴う農作物への被害が発生している。また、農道路面の損傷が著しく、作物の集出荷運搬時に荷傷みが生じている。

このため、本事業の実施により良質な野菜を安定的に生産するため、農道と排水路を一体的に整備し、農業生産性の向上と経営の安定に資する。

受益面積: 268ha 受益者数: 748人

主要工事:排水路12.2km、排水機場1箇所、農道4.0km

総事業費:1,422百万円

工 期:平成9年度~平成20年度(計画変更:平成20年度)

関連事業:なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口及び総世帯数について、平成7年と平成22年を比較すると総人口は612人 増加(増加率1%)、総世帯数は5.377戸増加(増加率17%)している。

【人口、世帯数】(旧深谷市)

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	100, 285人	100,897人	1%
総世帯数	31, 171戸	36,548戸	17%

(出典:国勢調査)

産業別就業人口については、就業人口に占める第1次産業の割合が平成7年の11%から平成22年の8%に低下しているが、埼玉県全体の2%(第1次産業58,301人/全体3,482,305人)に比べて高い割合となっている。

【産業別就業人口】(旧深谷市)

[注 未 が 別 未 八 口 】 (口 木 口 巾)						
区分	平成7年		平成7年		平成22	年
		割合		割合		
第1次産業	5, 700人	11%	3,698人	8%		
第2次産業	19,566人	37%	14, 722人	32%		
第3次産業	26,962人	52%	28,035人	60%		

(出典:国勢調査)

(2)地域農業の動向

地域農業の動向について、平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については21%、 農家戸数は37%、農業就業人口は31%それぞれ低下している。また、65歳以上の農業就業人口は25%低下している。

なお、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

(旧深谷市)

11 - W 1 - -			
区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	2, 694ha	2, 131ha	Δ21%
農家戸数	2,788戸	1,744戸	∆37%
農業就業人口	6, 447人	4, 474人	∆31%
うち65歳以上	2,737人	2,059人	∆ 25%
(割合)	(42%)	(46%)	
戸当たり経営面積	1. 0ha/戸	1. 2ha/戸	20%
認定農業者数	90人	524人	482%

(出典:埼玉農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は深谷市調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された排水機場の遊水池、幹線排水路、農道は深谷市により適切に管理されている。また、末端排水路は、豊里東部土地改良区により適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1)農作物の生産量の変化

評価時点でのねぎの作付面積は、計画面積を維持している。

また、ねぎの生産量については、本事業の実施による排水改善の効果により、単収が向上したため、計画時点(現況)と比較し、約15%増加している。

【作付面積】			(単位:ha)
区分	事業計画(平成20年)		評価時点
区刀	現況 (H9)	計画	(平成25年)
ねぎ	153	153	153

【生産量】			(単位:t)
区分	事業計画	評価時点	
	現況 (H9)	計画	(平成25年)
ねぎ	3, 425	3, 775	3, 944

【生産額】			<u>(単位:百万円)</u>
区分	事業計画(平成20年)		評価時点
区方	現況 (H9)	計画	(平成25年)
ねぎ	1, 113	1, 227	1, 065

(出典:事業計画書、農家聞き取り、埼玉県調べ)

(2)維持管理費の節減

排水路及び農道の整備により、水路の草刈りや清掃、補修等の施設に係る維持管理費が年間 25%節減されている。

【維持管理費】			<u> 望位:千円/ha/年間</u>)
区分	事業計画	(平成20年)	評価時点
	現況 (H9)	計画	(平成25年)
維持管理費	23, 512千円	23,679千円	17,755千円

(出典:事業計画書、深谷市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、畑の排水不良が解消されたことから、ねぎの単収増加や営農労力が軽減されるなど、生産性の向上が図られている。

【単収】			(単位:kg/10a)
_ ^	事業計画	(平成20年)	評価時点
区分	現況 (H9)	計画	(平成25年)
ねぎ	2, 244	2, 474	2, 584

(出典:事業計画書、埼玉県調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ担い手が大幅に増加した。 また、担い手が増加したことで、農地集積率も26%と計画の倍以上の増加となっている。

【担い手の育成状況	(単位:人)		
区分	事業計画(平成20年)		評価時点
	現況 (H9)	計画	(平成25年)
認定農業者	24	24	54

【担い手への農地集積】 (単位:ha、%)					
区分	事業計画(平成20年)		評価時点		
	現況 (H9)	計画	(平成25年)		
農地集積面積	21	28	68		
農地集積率	8	11	26		

(出典:事業計画書、深谷市聞き取り)

(3) 事業による波及的効果

事業実施前は大雨時に道路が冠水し、通行が可能となるまで時間を要していたが、排水施 設の整備により、速やかに通行が可能となる等、地域間交通の利便性、安全性が向上してい る。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,144百万円 (C)

総事業費

1.588百万円

投資効率 (B/C)

1.35

(注)投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路とし ても活用されており、通行の利便性が向上する等、生活環境の改善に寄与している。

6 今後の課題等

本事業効果を持続させるために、今後とも地区内の土地改良施設の定期的な点検や、補修を 行うことにより、施設の適切な維持管理を行っていく必要がある。

事	後	評	価	結	果	本事業の実施により、農作業の効率化、排水改良による冠水被害の防止等が図られ、ねぎ等の野菜が安定的に生産されるとともに、担い手の育成や農地集積が促進されており、畑作経営の改善・安定が図られている。
第	Ξ	者	Ø	意	見	(地区に関する意見) 当地区は、排水条件の改善や農道整備により、ねぎの単収増加や 農作業の効率化等、農業生産性の向上が図られている。 また、担い手の育成や農地集積も進み、地域の畑作経営の安定化 に寄与している。 今後は整備された施設について所要の機能が維持されるよう、適 切な維持管理を続けられたい。

(事業に関する意見)

事業の実施に伴い、農業生産性の向上や農地の利用集積などの効果が認められることから、今後も、農業経営の改善・安定や担い手への農地集積の加速化に資するための整備に努められたい。

